


全国港湾Fax通信

No.

(公・事・取扱注意・親展)(写)	(発番) 全国港湾19FAX第98号
(宛先)	2020年 6月23日 時 分
各 四役、中執、単組委員長、地区港湾議長 殿	(発信者) 全国港湾書記局 

(件名)

新型コロナウイルス感染情報(情報提供)

(本文) 釜山入港ロシア船員 16 人が集団感染、荷役作業 160 人を隔離する情報がインターネット上に発表されました。情報提供として、FAX 発信します。手洗い、うがい、マスクの着用の徹底をお願いします。

記

韓国では、プサン(釜山)港に停泊しているロシア船舶から新型コロナウイルスによる感染者が大量発生したことで、22日の新規感染者が少なくとも27人発生している。このうち16人はロシア国籍の船員たちで、それ以外のほとんどは首都圏とテジョン(大田)で発生したマルチ商法の訪問販売企業関連の感染者たちである。首都圏と大田では、マルチ商法の訪問販売企業発の感染拡散が続いている。ソウルを含めた首都圏では訪問販売企業“リッチウェイ”関連の感染者5人が発生し、大田でも訪問販売企業関連の感染者が3人追加された。

特にこの日、プサンに入港したロシア船舶で16人の海外流入感染者が発生した。これにより船舶が停泊している釜山の港では、荷物の揚げ降ろし作業の過程で外国人感染者と接触した韓国人港湾労働者160人ほどが自宅隔離措置を受けている。

以上

<添付> 中央日報記事

釜山入港ロシア船員16人が集団感染、荷役作業160人を隔離

6/23(火) 8:42 配信

中央日報

釜山（プサン）港北港の甘泉（カムチョン）港に入港したロシア貨物船船員16人が新型コロナウイルス感染症（新型肺炎）の感染が確認されて防疫当局に非常事態になった。22日、釜山港湾公社と釜山港湾運送労組などによると、この日午後9時20分ごろ、甘泉港に停泊していたロシア貨物船「アリストリーム」（3000トン級）に乗船中だった船長と船員など21人を対象に新型肺炎の検査を進めた結果、16人が陽性判定を受けた。防疫当局は彼らを釜山大病院に搬送して隔離治療中だ。釜山港湾公社はロシア船員らとともに荷役作業を始めた釜山港湾運送労組員160人余りを隔離措置して検査を進める方針だ。釜山港湾公社関係者は「ロシア船員らと接触した港湾運送労組員が多く、追加拡大の可能性を懸念している」として「釜山市など防疫当局と協力して迅速に新型肺炎の検査を実施する予定」と話した。釜山港湾運送労組は作業の特性上、一部の組合員がマスクを着用することができなかったことが分かった。最近停滞していた海外発感染の拡大傾向が尋常でない。首都圏の集団感染が他の地域に飛び火し「全国のどこも安全でない」という警告音が出る中で、海外流入感染者まで警戒せざるを得ない状況に置かれた。防疫当局は現状を「二次流行の進行」と見なして緊張している。22日0時を基準に新規感染者は17人で、この中で海外流入事例は6人だ。海外流入累積感染は1441人だ。全体感染者（1万2438人）の11.6%水準だ。今月に入り、海外流入感染者は第一週目（1～7日）には33人だったが、8～14日には41人に増え、15～21日102人まで増加した。海外流入感染者の増加は多くの国が封鎖を緩和して入国者自体が増加したうえに、農繁期季節労働者や船員、海外勤労者たちが帰ってきた影響が大きい。4月以降一日1000人台に減少していた外国人入国者は最近、1300人台に上った。特に、パキスタン・バングラデシュなどアジアと中東国家発入国者が多数確認されている。当局はこれに伴い、23日から入国者より感染者が多いパキスタンとバングラデシュ発入国を制限するために新規ビザ発給を最大限抑制し、不定期的な航空便の運航許可を停止することにした。こうした中でソウルと大田（テジョン）の訪問販売会社発新型肺炎の拡散傾向が速い。中央防疫対策本部はこの日、訪問販売会社関連感染者が計254人に増えたと明らかにした。ソウルの健康用品販売会社「リッチウェイ」（198人）と大田（テジョン）の訪問販売会社3社（49人）以外にソウル九老区（クログ）のマルチ商法会社「大自然コリア」で7人の感染者が発生したからだ。特に、リッチウェイは施設・機関8カ所の追加集団感染に広まった。リッチウェイ関連感染者198人の中で訪問者（41人）より彼らと接触した二次、三次感染者（157人）が3倍以上多い。リッチウェイが「スーパー感染クラスター」になっているわけだ。チョン・ウンギョン本部長はこの日、記者会見で「訪問販売会社を高危険施設に指定して管理を強化することにした」と話した。また「首都圏である場合、一次

流行が2、3月にわたって発生し、しばらく非常に減少して5月連休から触発された二次流行が進んでいるとみている」と話した一方、大邱市は新型肺炎に関連、新天地教会と李萬熙（イ・マニ）総会長を相手取って1000億ウォン（約88億円）台の損害賠償請求訴訟を起こしたと22日、明らかにした。